

第19代 大統領選挙特報

在外投票は25～30日 全国16カ所で

正義党



5

沈相奵
심상정

1959年2月20日(58)
京畿道坡州
明知高卒、ソウル大・歴史
教育科卒

「正義党」常任共同代表
国会議員

正しい政党



4

劉承旻
유승민

1958年1月7日(59)
大邱広域市
慶北高卒、ソウル大・経済学
科卒、米国ウィスコンシン大
学院卒

「セヌリ党」院内代表
国会議員

国民の党



3

安哲秀
안철수

1962年2月26日(55)
釜山広域市
釜山高卒、ソウル大・医学
科卒、米国ペンシルベニア
大学院卒

「国民の党」常任共同代表
国会議員

自由韓国党



2

洪準杓
홍준표

1954年12月5日(62)
慶尚南道昌寧
大邱嶺南高卒、高麗大・法
学部行政学科卒、同メディ
ア大学院修了など

「ハンナラ党」代表最高委員
慶南知事

共に民主党



1

文在寅
문재인

1953年1月24日(64)
慶尚南道巨済
慶南高卒、慶熙大・法学科卒

民主党代表最高委員
民主党常任顧問

5党候補の公約比較

☒ 即刻中断	☐ 予定通り進行すべき	☐ 予定通り進行すべき	☐ 予定通り進行すべき	☒ 次期政権に委譲すべき	生年月日(年齢) 出身地 主な学歴
☒ 韓半島非核化が原則	☐ 戦術核再配置を考慮	☒ 韓半島非核化が原則	☐ 戦術核再配置を考慮	☒ 韓半島非核化が原則	◆THAAD配置 ◆戦術核再配置
☐ 工団再開	☒ 即刻再開は不可能	☒ 即刻再開は不可能	☒ 北の核問題解決が先	☐ 工団再開	◆開城工団問題
☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	◆韓日慰安婦合意
☐ ▽賃金差別を解消 ▽下請け労働者賃金を元請け正 規職の80%水準までアップ ▽非正規職使用理由制限	☐ ▽大企業などの非正規採用を制限 ▽非正規職の使用総量制導入 ▽最低賃金を2018年から年平均15 %ずつ引き上げ	☐ ▽中小企業就職青年に大企業賃金 の80%水準を保障(総額3兆*投入 し1人当たり年600万*支給) ▽雇用教育を受けた青年に6カ月 間、月30万*ずつ支援	☒ ▽民間企業を主導にすべき ▽公務員削減など社会全般構造組 成	☐ ▽公共部門の雇用、81万新設 ▽法定労働時間順守などで民間 部門50万雇用創出	経済・福祉 ◆政府主導雇用創出
☐ ▽大企業の不法派遣全面調査 ▽財閥3世経営世襲禁止 ▽企業分割・系列分離命令制導入	☐ ▽甲乙関係根絶へ公正取引委員会 の専属告発権廃止 ▽集団訴訟制度・懲罰的損害賠償 制度の導入	☐ ▽下請法や流通業法などを改正 ▽企業の悪意による不法行為に対 する懲罰的損害賠償制度の拡大 ▽監査委員の分離選出と集中投票 制、複数の代表訴訟制導入 ▽不正企業の救免権制限	☒ ▽財閥を罪重視すべきでない	☐ ▽集中投票制と電子投票、労働者 推薦理事制などを通じて経営構造 の透明化 ▽子会社持株の義務所有割合ア ップ ▽財閥総帥の救免権制限 ▽準租税法制定	◆財閥改革・特惠根絶
☐ ▽社会福祉税新設 ▽法人税・所得税率を引き上げ ▽不労所得に対する課税強化	☐ ▽低負担・低福祉政策を中負担・中 福祉政策に転換 ▽租税負担率を現行の18%から22 %に引き上げ	☒ ▽国民の党は昨年9月、課税標準 200億*超過の場合税率を現行の 22%から24%に引き上げる法人税 法の改正案に同意せず	立場表明なし	☐ ▽高所得者対象所得・相続税など の資本所得に対する課税強化 ▽税収不足時、法人税の実効税率 引き上げ(名目税率)	◆増税問題
▽たばこ税値上げで増えた税収の 3兆8000億*をかけて様々な癌治 療費や子どもの医療費を国が100 %保障 ▽青年社会継承制の導入(1人当 たり約1千万*支給)	▽国民年金の最低年金額導入 ▽健康保険の負担率段階引き下げ ▽民間企業育児休職3年、育児休職 手当引き上げ ▽定時退勤と超過労働制限 ▽公共保育施設70%まで拡大 ▽小～高の教育手当(10万*)導入	▽高齢者の基礎年金の増大 ▽児童手当の導入	▽全面無償保育を所得水準に応じ て5段階に分けて支援 ▽慶尚南道の「庶民の子ども4段階 教育支援事業」を全国に拡大	▽家計負債総量管理制を導入 ▽利息制限率上限を20%までに ▽未就学児の両親には賃金を減 少せず労働時間を短縮する柔軟 勤務制の導入	◆福祉政策
☐ ▽国家情報院を海外情報処に改 編 ▽「高位公職者不正捜査処」設置	☐ ▽捜査と起訴の権限を持つ「高位公 職者不正捜査処」設置 ▽強力な反腐敗制度の導入	☐ ▽司法の独立性強化へ大統領の最 高裁判長任命権を無くし、最高裁判 事による互選制度導入	☐ ▽現行令状請求権を主体に「検事」 のみの記載を警察にまで拡大	☐ ▽捜査権と起訴権分離、高位公 職者不正捜査処新設	検察改革

MINDAN

新聞団

在日本大韓民国国民団 機関紙
民団新聞社 発行人 呉公太
発行所: 〒106-8585 東京都港区南麻布1-7-32
TEL 03(3454)4611 FAX 03(5419)7555
郵便振替口座 00160-6-52652
ソウル事務所: 〒04538 ソウル特別市中区明洞キル73
大韓YWCA会館310号
TEL 02(734)1164 FAX 02(734)1185

在日本大韓民国国民団 綱領
一、우리는 大韓民国의 国是具現을 期한다.
一、우리는 在日同胞의 人權擁護를 期한다.
一、우리는 在日同胞의 經濟發展을 期한다.
一、우리는 在日同胞의 文化振興을 期한다.
一、우리는 日本地域社会의 發展을 期한다.
一、우리는 世界平和와 國際親善을 期한다.

購読および広告掲載の申込み・お問い合わせ

TEL 03(3454)6375 FAX 03(5419)7555

PC・スマートフォンでも民団新聞の記事が閲覧できます

公式サイト
www.mindan.org

メインページで日本語/韓国語を選択。
PC・スマートフォンは自動的に判別して
リダイレクトします。



大統領選挙特報

5党候補の10大政策
..... 2、3面

その他10候補の
プロフィール
..... 3面



제19대 대통령 재외선거
第19代大統領在外選挙

재외국민의 소리를 들려주세요!

在外国民の声を聞かせください!

4.25~30

(一部は4.28~4.30)

기간 중 6일 이내 / 매일 08:00~17:00
期間中6日以内/毎日08:00~17:00

주일본국대한민국대사관 재외선거관리위원회
駐日本国大韓民国大使館 在外選挙管理委員会

次号は4月26日付

第19代大統領在外選挙 4.25~30 (一部は4.28~4.30)

投票の手順 투표 이렇게 합니다!

재외선거인 在外選挙人
국외부재자 国外不在者

본인 확인하는 곳
本人確認の場所

투표용지 등 교부처
投票用紙など交付先

기표소
記票所

회송용봉투 봉합하는 곳
回送用の封筒を封印する場所

투표함
投票箱



※ 재외선거인은
국적확인서류 원본도 제시합니다.
在外選挙人は、国籍確認書類の原本も提示
してください。

신분증명서를 제시하여 본인임을 확인
받고 수령확인기(서명입력기) 또는
무인입력기)에 손도장을 입력하거나
서명펜을 이용하여 서명합니다.
身分証明書を提示し、本人を確認してから受領確
認機(署名入力機、または無人入力機)に指印を
入力、または署名用ペンを利用して署名します。

투표용지와
회송용 봉투를 받습니다.
投票用紙と回送用の封筒を受け取ります。

기표소에 비치된 기표용구로
한명의 후보자에 기표하고, 회송용
봉투에 넣습니다.
記票所に配置された用具で1人の候補者
を選択して該当記票欄に記票した後、
回輸用の封筒に入れます。

기표소를 나와서 회송용 봉투를
봉합합니다.
記票所を出て、回送用の封筒を封印します。

투표함에 회송용 봉투를
넣고 나갑니다.
投票箱に回送用の封筒を入れて終わりです。

第19代 大統領選挙特報

在外投票は25～30日 全国16カ所で

正義党



5

沈相奵
심상정

1959年2月20日(58)
京畿道坡州
明知高卒、ソウル大・歴史
教育科卒

「正義党」常任共同代表
国会議員

正しい政党



4

劉承旻
유승민

1958年1月7日(59)
大邱広域市
慶北高卒、ソウル大・経済学
科卒、米国ウィスコンシン大
学院卒

「セヌリ党」院内代表
国会議員

国民の党



3

安哲秀
안철수

1962年2月26日(55)
釜山広域市
釜山高卒、ソウル大・医学
科卒、米国ペンシルベニア
大学院卒

「国民の党」常任共同代表
国会議員

自由韓国党



2

洪準杓
홍준표

1954年12月5日(62)
慶尚南道昌寧
大邱嶺南高卒、高麗大・法
学部行政学科卒、同メディ
ア大学院修了など

「ハンナラ党」代表最高委員
慶南知事

共に民主党



1

文在寅
문재인

1953年1月24日(64)
慶尚南道巨済
慶南高卒、慶熙大・法学科卒

民主党代表最高委員
民主党常任顧問

5党候補の公約比較

☒ 即刻中断	☒ 予定通り進行すべき	☒ 予定通り進行すべき	☒ 予定通り進行すべき	☒ 次期政権に委譲すべき	外交・安保 ◆THAAD配置
☒ 韓半島非核化が原則	☒ 戦術核再配置を考慮	☒ 韓半島非核化が原則	☒ 戦術核再配置を考慮	☒ 韓半島非核化が原則	◆戦術核再配置
☒ 工団再開	☒ 即刻再開は不可能	☒ 即刻再開は不可能	☒ 北の核問題解決が先	☒ 工団再開	◆開城工団問題
☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	☒ 再交渉すべき	◆韓日慰安婦合意
☒ ▽賃金差別を解消 ▽下請け労働者賃金を元請け正 規職の80%水準までアップ ▽非正規職使用理由制限	☒ ▽大企業などの非正規採用を制限 ▽非正規職の使用総量制導入 ▽最低賃金を2018年から年平均15 %ずつ引き上げ	☒ ▽中小企業就職青年に大企業賃金 の80%水準を保障(総額3兆*投入 し1人当たり年600万*支給) ▽雇用教育を受けた青年に6カ月 間、月30万*ずつ支援	☒ ▽民間企業を主導にすべき ▽公務員削減など社会全般構造組 成	☒ ▽公共部門の雇用、81万新設 ▽法定労働時間順守などで民間 部門50万雇用創出	経済・福祉 ◆政府主導雇用創出
☒ ▽大企業の不法派遣全面調査 ▽財閥3世経営世襲禁止 ▽企業分割・系列分離命令制導入	☒ ▽甲乙関係根絶へ公正取引委員会 の専属告発権廃止 ▽集団訴訟制度・懲罰的損害賠償 制度の導入	☒ ▽下請法や流通業法などを改正 ▽企業の悪意による不法行為に対 する懲罰的損害賠償制度の拡大 ▽監査委員の分離選出と集中投票 制、複数の代表訴訟制導入 ▽不正企業の救済権制限	☒ ▽財閥を罪重視すべきでない	☒ ▽集中投票制と電子投票、労働者 推薦理事制などを通じて経営構造 の透明化 ▽子会社持株の義務所有割合ア ップ ▽財閥総帥の救免権制限 ▽準租税法制定	◆財閥改革・特惠根絶
☒ ▽社会福祉税新設 ▽法人税・所得税率を引き上げ ▽不労所得に対する課税強化	☒ ▽低負担・低福祉政策を中負担・中 福祉政策に転換 ▽租税負担率を現行の18%から22 %に引き上げ	☒ ▽国民の党は昨年9月、課税標準 200億*超過の場合税率を現行の 22%から24%に引き上げる法人税 法の改正案に同意せず	立場表明なし	☒ ▽高所得者対象所得・相続税など の資本所得に対する課税強化 ▽税収不足時、法人税の実効税率 引き上げ(名目税率)	◆増税問題
☒ ▽たばこ税値上げで増えた税収の 3兆8000億*をかけて様々な癌治 療費や子どもの医療費を国が100 %保障 ▽青年社会継承制の導入(1人当 たり約1千万*支給)	☒ ▽国民年金の最低年金額導入 ▽健康保険の負担率段階引き下げ ▽民間企業育児休職3年、育児休職 手当引き上げ ▽定時退勤と超過労働制限 ▽公共保育施設70%まで拡大 ▽小～高の教育手当(10万*)導入	☒ ▽高齢者の基礎年金の増大 ▽児童手当の導入	☒ ▽全面無償保育を所得水準に応じ て5段階に分けて支援 ▽慶尚南道の「庶民の子ども4段階 教育支援事業」を全国に拡大	☒ ▽家計負債総量管理制を導入 ▽利息制限率上限を20%までに ▽未就学児の両親には賃金を減 少せず労働時間を短縮する柔軟 勤務制の導入	◆福祉政策
☒ ▽国家情報院を海外情報処に改 編 ▽「高位公職者不正捜査処」設置	☒ ▽捜査と起訴の権限を持つ「高位公 職者不正捜査処」設置 ▽強力な反腐敗制度の導入	☒ ▽司法の独立性強化へ大統領の最 高裁判長任命権を無くし、最高裁判 事による互選制度導入	☒ ▽現行令状請求権を主体に「検事」 のみの記載を警察にまで拡大	☒ ▽捜査権と起訴権分離、高位公 職者不正捜査処新設	検察改革

MINDAN

新民団新聞

在日本大韓民国国民団 機関紙
民団新聞社 発行人 呉公太
発行所: 〒106-8585 東京都港区南麻布1-7-32
TEL 03(3454)4611 FAX 03(5419)7555
郵便振替口座 00160-6-52652
ソウル事務所: 〒04538 ソウル特別市中区明洞キル73
大韓YWCA会館310号
TEL 02(734)1164 FAX 02(734)1185

在日本大韓民国国民団 綱領
一、우리는 大韓民国의 国是具現을 期한다.
一、우리는 在日同胞의 人權擁護를 期한다.
一、우리는 在日同胞의 經濟發展을 期한다.
一、우리는 在日同胞의 文化振興을 期한다.
一、우리는 日本地域社会의 發展을 期한다.
一、우리는 世界平和와 國際親善을 期한다.

購読および広告掲載の申込み・お問い合わせ

TEL 03(3454)6375 FAX 03(5419)7555

PC・スマートフォンでも民団新聞の記事が閲覧できます

公式サイト

www.mindan.org

メインページで日本語/韓国語を選択。
PC・スマートフォンは自動的に判別して
リダイレクトします。



大統領選挙特報

5党候補の10大政策
…………… 2、3 面

その他10候補の
プロフィール
…………… 3 面



제19대 대통령 재외선거

第19代大統領在外選挙

재외국민의 소리를 들려주세요!

在外国民の声を聞かせください!

4.25~30

(一部は4.28~4.30)

기간 중 6일 이내 / 매일 08:00~17:00

期間中6日以内/毎日08:00~17:00

주일본국대한민국대사관 재외선거관리위원회
駐日本国大韓民国大使館 在外選挙管理委員会

次号は4月26日付

第19代大統領在外選挙 4.25~30 (一部は4.28~4.30)

投票の手順 투표 이렇게 합니다!

재외선거인 在外選挙人
국외부재자 国外不在者

본인 확인하는 곳
本人確認の場所

투표용지 등 교부처
投票用紙など交付先

기표소
記票所

회송용봉투 봉합하는 곳
回送用の封筒を封印する場所

투표함
投票箱



※ 재외선거인은
국적확인서류 원본도 제시합니다.
在外選挙人は、国籍確認書類の原本も提示
してください。

신분증명서를 제시하여 본인임을 확인
받고 수령확인기 (서명입력기) 또는
무인입력기에 손도장을 입력하거나
서명펜을 이용하여 서명합니다.

身分証明書を提示し、本人を確認してから受領確
認機(署名入力機、または無人入力機)に指印を
入力、または署名用ペンを利用して署名します。

투표용지와
회송용 봉투를 받습니다.
投票用紙と回送用の封筒を受け取ります。

기표소에 비치된 기표용구로
한명의 후보자에 기표하고, 회송용
봉투에 넣습니다.
記票所に配置された用具で1人の候補者
を選択して該当記票欄に記票した後、
回輸用の封筒に入れます。

기표소를 나와서 회송용 봉투를
봉합합니다.
記票所を出て、回送用の封筒を封印します。

투표함에 회송용 봉투를
넣고 나갑니다.
投票箱に回送用の封筒を入れて終わりです。

5党候補者の10大公約



3 安哲秀

国民の党
元代表

- ①堅固な自主安保を土台に韓半島の非核化と平和体制構築
先端国防力の建設で強力な自強安保実装
韓米同盟の強化と東北アジアの平和体制併行推進
4者会談と6者協議の再開推進
平和的なプロセスで統一推進

- ②教育・科学技術・創業革命で経済成長と未来準備
創意教育実現で4次産業革命時代の土台づくり
未来産業創業国完成
未来準備へ自律的かつ創造的融合技術生態系の構築

- ③政経癒着と不公正取引根絶、中小商工人保護で公平経済構築
政経癒着根絶と財閥改革
財閥総帥一家が所有しただけの権限行使
国民の老後のための国民年金に正す
市場の透明性向上と牽制機能の強化
公正な市場秩序の確立

- ④賃金格差と雇用不安のない未来職場づくり
5年暫定の青年雇用保障計画の実施
公正な報酬システムの構築を通じた賃金格差の解消
非正規職乱用の防止
年間1800時間に労働時間短縮
生涯教育を通じた職業訓練システムの革新
社会的弱者の労働人権保障

- ⑤国民主権のより良き民主主義の既得権打破と官民一体・統合の政治
高位公職者不正捜查处設置と高位公職者の腐敗清算
独立性・中立性・専門性強化のための検察・司法改革
青瓦台（大統領府）と国会を世宗市（行政首都）に移転

- ⑥格差解消と人間の尊厳を守る社会安全網完備
国民基礎生活保障制度の死角地帯を解消
国民年金死角地帯の解消と充実化
大韓民国の未来を開く少子化克服
家族・企業・国が共に育てる幸せな子ども

- ⑦国民が安全な「災害ゼロ社会」を実現
災害、災難、伝染病、有害物質などの危険因子の事前予防システム構築
汎政府的統合災害管理システムの構築と青瓦台の災害コントロールタワー機能を遂行
現場災害と災害対応方式の改革

- ⑧全国民のための男女平等大韓民国
日常が安全で暴力のない安心社会
仕事と生活のバランスを通じた男女平等社会の実現

- ⑨次世代のためのクリーンな環境、安全なエネルギー、美しい文化国家
PM2.5の心配のない、安心して呼吸できる権利を保証
環境にやさしいエネルギー大国
信じて飲めるきれいな水

- ⑩国民健康と食糧主権を守るスマート農漁村
国民の食基本権保障
食料主権及び海洋主権の確保
先端ICT融合の複合農・漁業育成と農・漁業者生活の安定

◆改憲について

時期 2018年の地方選挙時に国民投票
構造 半大統領制や権限縮小型大統領制や議院内閣制
分権 地方政府の立法権・財政権拡大

方策 青瓦台内改憲タスクフォース（TF）を構成する
直接民主主義拡大 国民発案制と国民リコール制導入



2 洪準杓

自由韓国党
慶尚南道知事

- ①強い安全保障、強い大韓民国
在韓米軍の戦術核兵器の再配置
今年上半期にTHAAD配置
海兵隊員特殊戦司令部設置

- ②企業に自由を、庶民に機会の提供を通じた雇用創出
ニューディール政策で雇用110万創出
規制改革で3%台後半の成長、70%の雇用率、国民所得3万ドルの早期達成
不合理な労働慣行廃止と労組改革
任期内に最低賃金（時給）1万?に引き上げ

- ③庶民型福祉マップの完成で福祉死角地帯の解消
家庭養育手当を2倍に引き上げ
所得下位50%以下の世帯の小中高生に月15万?の手当支給
65歳以上の高齢者の基礎年金を30万?に引き上げ

- ④どぶから龍が出る（鳶が鷹を生む）ような教育支援のはしご構築
小中高生教育福祉カード支払いと成績優秀者大学の授業料などの教育段階別支援制度
司法試験存置
就職後返済学生ローンの無利息転換やクレジットカード不良債務者5万5千人の債務軽減

- ⑤庶民福祉拡大で社会安全網造成
大統領直属「庶民・青年救難委員会」の新設
生計型少額長期延滞債務調整
認知症のワンストップサービスなど老後の生活支援

- ⑥小商工人の保護と地域経済の活性化
生計型業種と路地商圈の大企業の進出制限
伝統的な市場支援の拡大
金英蘭法（接待禁止法）の金額を3・5・10万?から10・10・5万?に調整
セマングムを4次産業革命特区に造成

- ⑦腐敗清算と公共部門改革で社会の不条理遮断
検察総長の自動昇進制禁止と捜査権の調整など検察改革
特別監察官の権限強化 公企業の人事の透明化と構造調整
凶悪犯に限りて死刑執行

- ⑧きれいな水と澄んだ空気で清浄大韓民国
家ごとに高級清浄水供給
韓中協力チャンネル可動など、PM2.5から国民保護

- ⑨4次産業革命をリードしスリムで効率的な政府
4次産業革命を導くための情報科学技術部新設
国家負債削減などスリムで効率的な政府を実現

- ⑩少子化克服と青年福祉拡大で大韓民国に活気を
第二子の教育費1000万?支援
経歴断絶女性の再就職機会の拡大
青年・新婚夫婦100万戸の住宅支援

◆改憲について

時期 2018年の地方選挙時に国民投票
構造 4年重任の分権型大統領制
両院制

分権 行政首都世宗市の憲法明記



1 文在寅

共に民主党
前代表

- ①雇用を保障する大韓民国
公共部門を中心に職場を81万創出
大統領直属「4次産業革命委員会」設置
創業国家造成
実労働時間短縮を通じた職場分割
非正規職格差の解消
2020年までに最低賃金（時給）1万?に引き上げ

- ②国民が主人の大韓民国
大統領執務室を光化門政府庁舎に移転、大統領直属警護室廃止
高位公職者不正捜查处新設及び検察改革
国家情報院を海外安情情報院に全面改編
監査院の独立性強化

- ③公正で正義の大韓民国
「朴槿恵・崔順実国情壟断調査特別委員会」設置と不正築堤財産没収
財閥の不法経営承継根絶など財閥改革
財閥の経済力集中防止
5大不正関連者は高位公職から排除

- ④強い安保で頑丈な大韓民国
韓米同盟強化と周辺国家との協力を通じて北核問題の根本的解決
防衛産業不正根絶と韓国型ミサイル防御システム構築
先端武器システム導入
兵士給与・軍人勤務要件改善

- ⑤青年の夢を守る大韓民国
2020年まで今後3年間一時的に青年雇用義務割当制適用
青年求職推進手当導入
シェアハウス型月30万?以下の青年賃貸住宅5万戸供給

- ⑥男女平等の大韓民国
女性家族部の機能強化、大統領直属性平等委員会設置
非正規職の女性差別禁止、女性雇用優秀企業に賞・租税減免
公企業と準政府機関の女性管理者比率を拡大

- ⑦年配者が幸福な9988大韓民国
基礎年金30万?支給
老人職場及び手当 2倍に引き上げ
国民年金所得代替率向上へ社会的合意推進
経歴断絶女性及び低所得層の年金加入支援拡大

- ⑧子育てしやすい大韓民国
OECD平均水準の教育財政投資
幼児から高校までの公教育費用を国家責任で負担
児童手当導入

- ⑨自営業者・小商工人が事業しやすい大韓民国
中小企業庁を中小ベンチャー企業部に昇格
テナント保護のための賃貸者保護法改正など
小規模零細業者営業支援強化

- ⑩安全で健康な大韓民国
青瓦台中心の災害対応コントロールタワー構築
老朽原発閉鎖及び新規中断
国内のPM2.5排出量30%削減

◆改憲について

時期 2018年地方選挙時に国民投票
構造 4年重任大統領制
分権 地方自治権保障

方策 済州道、世宗市連邦制水準自治分権モデル地域選定
市道知事自治国務会議新設

方策 改憲特別委員会構成
国民参与改憲論議機構設置
直接民主主義拡大 国民発案権、国民投票権、国民召還権強化

その他の 立候補者

(①記号②姓名③所属政党④生年月日(年齢))
(⑤出身地⑥職業⑦学歴⑧主な経歴の順)



11 南在俊

(統一韓国党)

1944年10月20日 (72歳)、ソウル市出身。無職。陸軍士官学校卒。元陸軍参謀総長、元国家情報院長。



12 李京熹

(韓国国民党)

1974年1月20日 (43歳)、ソウル市出身。事業家。韓国外国語大学・大学院卒。2002年ソウル市長選候補、現韓国国民党共同代表。



13 金正善

(韓半島未来連合)

1958年10月8日 (58歳) 生まれ。政党员。漢陽大学・大学院卒。現、国連の世界リハビリ機関常任議長。現、除隊軍人支援政策研究院院長 (国防委員長兼任)。



14 尹泓植

(弘益党)

1974年2月2日 (43歳)、光州広域市出身。政党员。延世大学・大学院卒。現、弘益大代表。



15 金旻濤

(無所属)

1958年2月4日 (59歳) 生まれ。米国テンプルトン大学・大学院卒。現、社団法人大韓民国名人会総裁。



6 趙源震

(セヌリ党)

1959年1月7日 (58歳)、大邱広域市出身。国会議員。嶺南大行政大学院卒。(前) セヌリ党最高委員、(現) 国会議員 (第18～20代)



7 呉永國

(経済愛国党)

1957年8月21日 (59歳) ソウル市出身。H A H Aグループ会長。世界平和機構副会長



8 張誠珉

(国民大統合党)

1963年9月5日 (53歳)、全羅南道高興郡出身。政党员。西江大大学院卒。元第16代国会議員、元大統領秘書国情状況室長。



9 李在五

(常緑韓国党)

1945年1月1日 (72歳)、江原道東海市出身。政党员。高麗大卒、同大大学院卒。元国会議員、ハンナ党院内代表。



10 金先東

(民主連合党)

1967年9月9日 (49歳)、全羅南道高興郡出身。プラント建設労働者。高麗大中退。元統合進歩党院内副代表。第18、19代国会議員。

韓国大統領選挙



5 沈相奭

正義党
代表

①ろうそく革命完遂する国民主権型政治改革
連動型比例代表制の導入、選挙権年齢を満18歳に、国会議員歳費と最低賃金の連動上限制
セウォル号の真相究明
検察改革と司法正義の実現

②租税改革と財閥改革などで正義の経済
富裕層増税と不労所得課税で租税の正義実現 (社会福祉税の新設、法人税の最高税率25%に回復)
政経癒着と甲乙関係根絶など財閥改革
家計負債対策や金融消費者保護

③保育、医療、老後安心福祉の実現
国公立保育園の拡大と民間保育園の公共性強化
健康保険の保障性80%
全ての高齢者に月30万[₩]の基礎年金支給
国民年金の所得代替率50%引き上げ

④堅固な安保均衡外交で平和共栄時代
T H A A D配置の撤回、北の核・ミサイル凍結と非核化のための対話再開
戦時作戦統制権の早期返収及び駐韓米軍駐屯軍地位協定の全面改正
韓日慰安婦合意の無効宣言及び再協議
開城工業団地の再開

⑤人中心の教育革命と科学技術・情報通信
幼保一元化で幼児3年公教育化
高校の無償教育、小中学校の無償給食を国庫支援
国定歴史教科書の廃棄
国公立大の登録金ゼロ、私立大は登録金半価

⑥農漁民・中小商工人の保護と庶民住居の安定
環境にやさしい農畜産物の直払い金を1[㏞]当たり年300万[₩]支給
中小商工人部を新設
賃貸借契約更新要求権を10年まで延長
年間15万戸以上の半価賃貸住宅供給
保証金、月費の上限制投入

⑦雇用の安定と差別ない社会の実現
全ての非正規雇用の採用禁止
2020年まで最低賃金 (時給) 1万[₩]実現
段階的に週35時間労働制
労働時間短縮で50万の雇用を創出
青年雇用割当制で青年雇用を24万創出

⑧女性が健康で幸せな男女平等社会の実現
出産前後休暇、配偶者の出産休暇制の期間拡大
育児休職給与の現実化

⑨脱核生態社会 公正なマスコミと文化国家
2040年まで核発電所を全て閉鎖
世界保健機関水準でPM2.5の管理
4大河川の再自然化特別法

⑩児童、青年、障害者、少数者に希望を
0～15歳の子供の病院費 (入院診療費) 100%国家責任
全ての出産家庭を訪問し妊婦・乳幼児の健康管理を提供

◆改憲について
時期 2018年地方選挙の時に国民投票
2020年大統領の任期を短縮し憲法発効
構造 分権型大統領制または議院内閣制 (選挙法改革条件)
分権 自治立法権、自治財政権、自治組織権の保障
連邦制水準の分権は過度
直接民主主義拡大 国民召喚制、国民発案制、国民投票制の積極投入



4 劉承収

正しい政党
常任顧問

①子育てをしなくなる国に
育児休暇を最長3年までに法制化
育児休暇手当の引き上げ
家庭養育手当2倍に引き上げ
公共保育施設利用児童を2022年までに70%に拡大

②働きながらしっかり優遇される国
退職後、SNSなどを通じた業務指示制限と年間超過労働時間の上限規定等、「定時退勤法」制定
非正規職の採用制限と差別への懲罰的賠償
2020年には最低賃金 (時給) 1万[₩]*

③共に生きる共同体福祉を実現
基礎生活保障制度における扶養義務者基準の廃止
痴呆症早期対応体系構築および老人支援
国民年金の最低年金額を保障し、段階的に80万[₩]まで引き上げ
健康保険「本人負担率」を引き下げ

④創業しなくなる国、公正な市場経済
政策資金に対する連帯保証完全廃止など「革新安全網」構築
ポジティブな規制方式からネガティブな規制方式に転換
創業環境の造成
甲乙関係の横暴を根絶するための特別法制定
財閥総帥一家に対する赦免・復権禁止

⑤革新的中小企業と健全自営業者のための公正な市場経済
中小企業庁を創業中小企業部に昇格、大統領直屬中小企業苦情処理委員会新設
大・中小企業間の賃金・福祉格差縮小
大企業の路地商圈侵入規制

⑥PM2.5、化学物質、原発に対する不安を解決し安全な大韓民国に
韓・中・日環境首脳会議体の運営、および大気環境改善基金造成
危害憂慮製品に該当する生活用品の全数調査拡大
原発耐震設計強化、および老朽化した原発の稼働寿命延長不可

⑦ゲームチェンジを先導する最強軍の育成
米軍の核戦略を韓米で共同運営
T H A A D追加導入
非戦闘分野を民間に移譲
復員軍人援護法など、兵役義務者に対する国家責任を強化
職業軍人の定年延長

⑧みんなのための未来教育を具現
大学入試を学校生活記録簿・面接・修学能力試験に単純化
柔軟な学制運営
自律型私立高校、外国語高校廃止

⑨1、2人世帯時代に合った小型住宅の供給拡大と低所得層住居福祉強化
公共分譲住宅の50%以上を1～2人世帯に優先的に供給するなど、小型新築分譲住宅供給拡大

⑩権力機関の不正腐敗を清算し憲法精神を実現する政治革命
大統領4年重任制・地方分権型憲法改正
不偏不党内閣構成
公職者不正捜査処設置
選挙年齢を18歳に引き下げ

◆改憲について
時期 適切な時期に推進する方針
構造 統一前：4年重任制
統一後：議院内閣制
分権 国会の世宗市移転法案検討



제19대 대통령 재외선거 第19代大統領在外選挙

재외국민의 소리를 들려주세요!

在外国民の声をお聞かせください!



4.25~30

(一部は4.28~4.30)

기간 중 6일 이내 / 매일 08:00~17:00
期間中6日以内/毎日08:00~17:00

투표대상
投票対象

국외부재자 신고 또는 재외선거인 등록신청자
国外不在者申告、または在外選挙人登録申請者

준비물
用意するもの

사진이 첨부된 신분증명서(여권, 주민등록증, 공무원증, 운전면허증, 거류국의 정부가 발행한 증명서 등)

【国外不在者】
写真付きの身分証(旅券、住民登録証、公務員証、運転免許証、在留カードなど)

【在外選挙人】
日本政府発行の身分証(特別永住者証明書/在留カード/外国人登録証明書など)

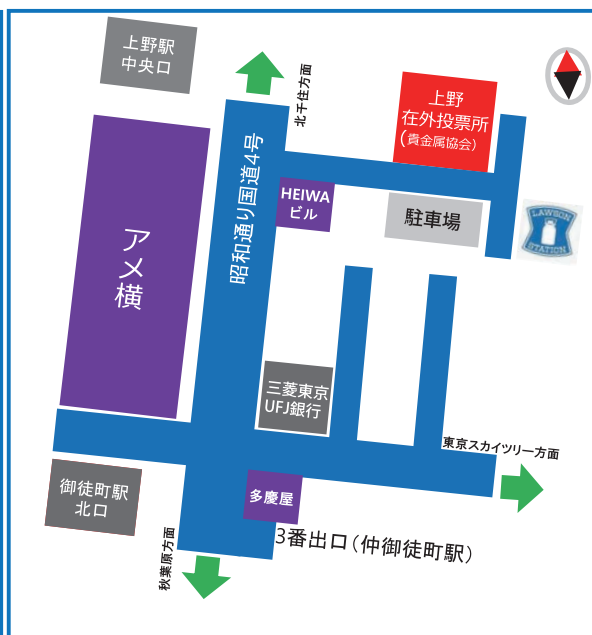
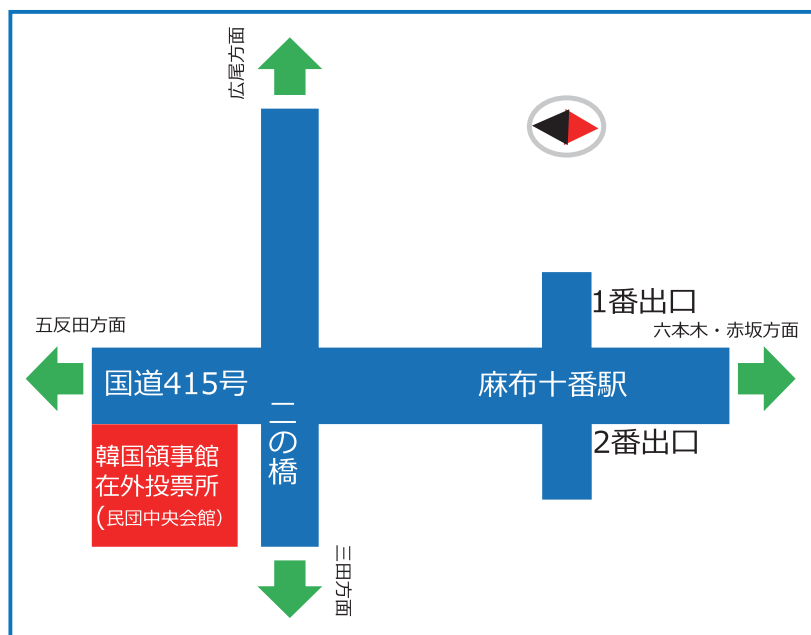
투표장소·기간
公館別投票所と
投票期間

재외선거관리위원회가 정하는 장소·기간

駐日韓国大使館の投票所と投票期間

韓国中央会館8F	港区南麻布1-7-32	4/25~4/30
韓貴協ビル	台東区東上野2-12-1	4/28~4/30
民団豊島支部会館	豊島区池袋2-5-8	4/28~4/30

駐大阪総領事館	大阪市中央区西心斎橋2-3-4	4.25~30
民団京都本部会館	京都市左京区下鴨宮崎町119	4.28~30
民団和歌山本部会館	和歌山市屋形町2-31	4.28~30
駐神戸総領事館	神戸市中央区中山手通2-21-5	4.25~30
岡山韓国会館	岡山市北区駅前町1-5-21	4.28~30
駐名古屋総領事館	名古屋市中村区名駅南1-19-12	4.25~30
民団岡崎支部会館	岡崎市八幡町2-51	4.28~30
駐新潟総領事館	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル	4.25~30
駐札幌総領事館	札幌市中央区北二条西12-1-4	4.25~30
駐仙台総領事館	仙台市青葉区上杉1-4-3	4.25~30
神奈川韓国会館	横浜市神奈川区鶴屋町2-10-1	4.25~30
駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	4.25~30
駐広島総領事館	広島市南区東荒神町4-22	4.25~30



5党候補者の10大公約



3 安哲秀

国民の党
元代表

①堅固な自主安保を土台に韓半島の非核化と平和体制構築
先端国防力の建設で強力な自強安保実装
韓米同盟の強化と東北アジアの平和体制併行推進
4者会談と6者協議の再開推進
平和的なプロセスで統一推進

②教育・科学技術・創業革命で経済成長と未来準備
創意教育実現で4次産業革命時代の土台づくり
未来産業創業国完成
未来準備へ自律的かつ創造的融合技術生態系の構築

③政経癒着と不公正取引根絶、中小商工人保護で公平経済構築
政経癒着根絶と財閥改革
財閥総帥一家が所有しただけの権限行使
国民の老後のための国民年金に正す
市場の透明性向上と牽制機能の強化
公正な市場秩序の確立

④賃金格差と雇用不安のない未来職場づくり
5年暫定の青年雇用保障計画の実施
公正な報酬システムの構築を通じた賃金格差の解消
非正規職乱用の防止
年間1800時間に労働時間短縮
生涯教育を通じた職業訓練システムの革新
社会的弱者の労働人権保障

⑤国民主権のより良き民主主義の既得権打破と官民一体・統合の政治
高位公職者不正捜查处設置と高位公職者の腐敗清算
独立性・中立性・専門性強化のための検察・司法改革
青瓦台（大統領府）と国会を世宗市（行政首都）に移転

⑥格差解消と人間の尊厳を守る社会安全網完備
国民基礎生活保障制度の死角地帯を解消
国民年金死角地帯の解消と充実化
大韓民国の未来を開く少子化克服
家族・企業・国が共に育てる幸せな子ども

⑦国民が安全な「災害ゼロ社会」を実現
災害、災難、伝染病、有害物質などの危険因子の事前予防システム構築
汎政府的統合災害管理システムの構築と青瓦台の災害コントロールタワー機能を遂行
現場災害と災害対応方式の改革

⑧全国民のための男女平等大韓民国
日常が安全で暴力のない安心社会
仕事と生活のバランスを通じた男女平等社会の実現

⑨次世代のためのクリーンな環境、安全なエネルギー、美しい文化国家
PM2.5の心配のない、安心して呼吸できる権利を保証
環境にやさしいエネルギー大国
信じて飲めるきれいな水

⑩国民健康と食糧主権を守るスマート農漁村
国民の食基本権保障
食料主権及び海洋主権の確保
先端ICT融合の複合農・漁業育成と農・漁業者生活の安定

◆改憲について

時期 2018年の地方選挙時に国民投票
構造 半大統領制や権限縮小型大統領制や議院内閣制
分権 地方政府の立法権・財政権拡大

方策 青瓦台内改憲タスクフォース（TF）を構成する
直接民主主義拡大 国民発案制と国民リコール制導入



2 洪準杓

自由韓国党
慶尚南道知事

①強い安全保障、強い大韓民国
在韓米軍の戦術核兵器の再配置
今年上半期にTHAAD配置
海兵隊員特殊戦司令部設置

②企業に自由を、庶民に機会の提供を通じた雇用創出
ニューディール政策で雇用110万創出
規制改革で3%台後半の成長、70%の雇用率、国民所得3万ドルの早期達成
不合理な労働慣行廃止と労組改革
任期内に最低賃金（時給）1万?に引き上げ

③庶民型福祉マップの完成で福祉死角地帯の解消
家庭養育手当を2倍に引き上げ
所得下位50%以下の世帯の小中高生に月15万?の手当支給
65歳以上の高齢者の基礎年金を30万?に引き上げ

④どぶから龍が出る（鳶が鷹を生む）ような教育支援のはしご構築
小中高生教育福祉カード支払いと成績優秀者大学の授業料などの教育段階別支援制度
司法試験存置
就職後返済学生ローンの無利息転換やクレジットカード不良債務者5万5千人の債務軽減

⑤庶民福祉拡大で社会安全網造成
大統領直属「庶民・青年救難委員会」の新設
生計型少額長期延滞債務調整
認知症のワンストップサービスなど老後の生活支援

⑥小商工人の保護と地域経済の活性化
生計型業種と路地商圈の大企業の進出制限
伝統的な市場支援の拡大
金英蘭法（接待禁止法）の金額を3・5・10万?から10・10・5万?に調整
セマングムを4次産業革命特区に造成

⑦腐敗清算と公共部門改革で社会の不条理遮断
検察総長の自動昇進制禁止と捜査権の調整など検察改革
特別監察官の権限強化 公企業の人事の透明化と構造調整
凶悪犯に限りて死刑執行

⑧きれいな水と澄んだ空気で清浄大韓民国
家ごとに高級清浄水供給
韓中協力チャンネル可動など、PM2.5から国民保護

⑨4次産業革命をリードしスリムで効率的な政府
4次産業革命を導くための情報科学技術部新設
国家負債削減などスリムで効率的な政府を実現

⑩少子化克服と青年福祉拡大で大韓民国に活気を
第二子の教育費1000万?支援
経歴断絶女性の再就職機会の拡大
青年・新婚夫婦100万戸の住宅支援

◆改憲について

時期 2018年の地方選挙時に国民投票
構造 4年重任の分権型大統領制
両院制

分権 行政首都世宗市の憲法明記



1 文在寅

共に民主党
前代表

①雇用を保障する大韓民国
公共部門を中心に職場を81万創出
大統領直属「4次産業革命委員会」設置
創業国家造成
実労働時間短縮を通じた職場分割
非正規職格差の解消
2020年までに最低賃金（時給）1万?に引き上げ

②国民が主人の大韓民国
大統領執務室を光化門政府庁舎に移転、大統領直属警護室廃止
高位公職者不正捜查处新設及び検察改革
国家情報院を海外安情情報院に全面改編
監査院の独立性強化

③公正で正義の大韓民国
「朴槿恵・崔順実国情壟断調査特別委員会」設置と不正築堤財産没収
財閥の不法経営承継根絶など財閥改革
財閥の経済力集中防止
5大不正関連者は高位公職から排除

④強い安保で頑丈な大韓民国
韓米同盟強化と周辺国家との協力を通じて北核問題の根本的解決
防衛産業不正根絶と韓国型ミサイル防御システム構築
先端武器システム導入
兵士給与・軍人勤務要件改善

⑤青年の夢を守る大韓民国
2020年まで今後3年間一時的に青年雇用義務割当制適用
青年求職推進手当導入
シェアハウス型月30万?以下の青年賃貸住宅5万戸供給

⑥男女平等の大韓民国
女性家族部の機能強化、大統領直属性平等委員会設置
非正規職の女性差別禁止、女性雇用優秀企業に賞・租税減免
公企業と準政府機関の女性管理者比率を拡大

⑦年配者が幸福な9988大韓民国
基礎年金30万?支給
老人職場及び手当 2倍に引き上げ
国民年金所得代替率向上へ社会的合意推進
経歴断絶女性及び低所得層の年金加入支援拡大

⑧子育てしやすい大韓民国
OECD平均水準の教育財政投資
幼児から高校までの公教育費用を国家責任で負担
児童手当導入

⑨自営業者・小商工人が事業しやすい大韓民国
中小企業庁を中小ベンチャー企業部に昇格
テナント保護のための賃貸者保護法改正など
小規模零細業者営業支援強化

⑩安全で健康な大韓民国
青瓦台中心の災害対応コントロールタワー構築
老朽原発閉鎖及び新規中断
国内のPM2.5排出量30%削減

◆改憲について

時期 2018年地方選挙時に国民投票
構造 4年重任大統領制
分権 地方自治権保障

濟州道、世宗市連邦制水準自治分権モデル地域選定
市道知事自治国務会議新設

方策 改憲特別委員会構成
国民参与改憲論議機構設置
直接民主主義拡大 国民発案権、国民投票権、国民召還権強化



제19대 대통령 재외선거 第19代大統領在外選挙

재외국민의 소리를 들려주세요!

在外国民の声をお聞かせください!



4.25~30

(一部は4.28~4.30)

기간 중 6일 이내 / 매일 08:00~17:00
期間中6日以内/毎日08:00~17:00

투표대상
投票対象

국외부재자 신고 또는 재외선거인 등록신청자
国外不在者申告、または在外選挙人登録申請者

준비물
用意するもの

사진이 첨부된 신분증명서(여권, 주민등록증, 공무원증, 운전면허증, 거류국의 정부가 발행한 증명서 등)

【国外不在者】
写真付きの身分証(旅券、住民登録証、公務員証、運転免許証、在留カードなど)

【在外選挙人】
日本政府発行の身分証(特別永住者証明書/在留カード/外国人登録証明書など)

투표장소·기간
公館別投票所と
投票期間

재외선거관리위원회가 정하는 장소·기간

駐日韓国大使館の投票所と投票期間

韓国中央会館8F	港区南麻布1-7-32	4/25~4/30
韓貴協ビル	台東区東上野2-12-1	4/28~4/30
民団豊島支部会館	豊島区池袋2-5-8	4/28~4/30

駐大阪総領事館	大阪市中央区西心斎橋2-3-4	4.25~30
民団京都本部会館	京都市左京区下鴨宮崎町119	4.28~30
民団和歌山本部会館	和歌山市屋形町2-31	4.28~30
駐神戸総領事館	神戸市中央区中山手通2-21-5	4.25~30
岡山韓国会館	岡山市北区駅前町1-5-21	4.28~30
駐名古屋総領事館	名古屋市中村区名駅南1-19-12	4.25~30
民団岡崎支部会館	岡崎市八幡町2-51	4.28~30
駐新潟総領事館	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル	4.25~30
駐札幌総領事館	札幌市中央区北二条西12-1-4	4.25~30
駐仙台総領事館	仙台市青葉区上杉1-4-3	4.25~30
神奈川韓国会館	横浜市神奈川区鶴屋町2-10-1	4.25~30
駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	4.25~30
駐広島総領事館	広島市南区東荒神町4-22	4.25~30

